


平成 16 年 5 月期貸借対照表及び損益計算書

東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号

 株式会社 クリード
代表取締役社長 宗吉敏彦

貸借対照表

科 目	平成 16 年 5 月期 (平成 16 年 5 月 31 日現在)	科 目	平成 16 年 5 月期 (平成 16 年 5 月 31 日現在)
資 産 の 部	(千円)	負 債 の 部	(千円)
流 動 資 産	10,323,990	流 動 負 債	4,607,674
現金及び預金	1,180,025	買 掛 金	268,613
売 掛 金	83,174	短 期 借 入 金	2,310,500
販売用不動産	8,349,370	1年以内返済長期借入金	901,096
仕掛販売用不動産	148,813	1年内償還社債	396,000
貯 蔵 品	2,357	未 払 金	190,170
前 払 費 用	84,681	未 払 費 用	3,762
繰延税金資産	89,060	未払法人税等	376,502
そ の 他	386,848	前 受 金	73,638
貸倒引当金	△ 342	預 り 金	20,245
固 定 資 産	10,929,426	賞 与 引 当 金	48,967
(有形固定資産)	(972,333)	そ の 他	18,178
建 物	731,013	固 定 負 債	9,167,002
減価償却累計額	△ 24,894	社 債	5,006,000
工具器具及び備品	76,832	長 期 借 入 金	3,225,155
減価償却累計額	△ 20,836	繰延税金負債	441,555
土 地	210,218	預 り 保 証 金	463,183
(無形固定資産)	(89,204)	そ の 他	31,108
特 許 権	1,712	負 債 の 部 合 計	13,774,677
商 標 権	2,266	資 本 の 部	(千円)
ソフトウェア	83,972	資 本 金	2,507,801
電話加入権	1,252	資 本 剰 余 金	2,570,316
(投資その他の資産)	(9,867,889)	資 本 準 備 金	2,570,316
投資有価証券	1,703,011	利 益 剰 余 金	1,793,164
関係会社株式	119,112	利 益 準 備 金	1,500
出 資 金	1,000	当 期 未 処 分 利 益	1,791,664
関係会社出資金	49,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	695,390
匿名組合出資金	3,983,046	資 本 の 部 合 計	7,566,673
関係会社匿名組合出資金	2,688,963	負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	21,341,350
長期貸付金	7,500		
関係会社長期貸付金	1,104,714		
長期前払費用	13,030		
敷金及び保証金	182,773		
そ の 他	16,970		
貸倒引当金	△ 1,233		
繰 延 資 産	87,933		
社債発行費	87,933		
資 産 の 部 合 計	21,341,350		

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(単位:千円)

科 目		平成 16 年 5 月期 〔 自 平成 15 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 5 月 31 日 〕			
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営 業 収 益		7,709,313	
		売 上 高			
		営 業 費 用			
		売 上 原 価	4,884,017		
		販売費及び一般管理費	1,283,304		6,167,322
		営 業 利 益			1,541,991
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
			受 取 利 息	14,087	
			受 取 配 当 金	205,014	
			雑 収 入	21,793	
営 業 外 費 用 の 部		営 業 外 費 用 の 部	営 業 外 費 用		
			支 払 利 息	183,897	
			社 債 利 息	24,617	
	社債発行費償却		55,466		
	支 払 手 数 料	74,279			
	雑 損 失	53,691		391,953	
	経 常 利 益			1,390,933	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益			
		投資有価証券売却益	113,285		113,285
		特 別 損 失			
		固定資産除却損	40,165		
		本社移転費用	56,635		
	投資有価証券評価損	562			
	出資金評価損	86,736		184,099	
税引前当期純利益				1,320,118	
法人税、住民税及び事業税		588,687			
法人税等調整額		△ 95,955		492,731	
当期純利益				827,386	
前期繰越利益				964,277	
当期末処分利益				1,791,664	

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
- 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法
貯蔵品 最終仕入原価法
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
- 無形固定資産 定額法
なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 長期前払費用 定額法
- (5) 繰延資産の処理方法
新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
社債発行費 商法施行規則の規定に基づき最長期間(3年)で、毎期均等額を償却しております。
- (6) 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。
- (7) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を充たすものについては、特例処理によっております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段 金利キャップ
金利スワップ
- ヘッジ対象 借入金
- ハ. ヘッジ方針
金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を充たしている場合は、有効性の評価を省略しております。
- (9) 匿名組合出資金の会計処理
当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合への出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」を減額させております。
- (10) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。
- (追加情報)
当期から改正後の商法施行規則(最終改正平成16年3月30日 法務省令第23号)によって計算書類等を作成しております。

2. 貸借対照表及び損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	171,000 千円
長期金銭債権	3,793,678 千円
短期金銭債務	12,366 千円

(2) 重要なリース資産

貸借対照表上に計上した固定資産の他、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機ならびにその周辺機器があります。

(3) 担保に供している資産

販売用不動産	6,746,500 千円
建 物	635,041 千円
土 地	210,218 千円
匿名組合出資金	437,000 千円
関係会社保有販売用不動産	752,888 千円

なお、上記のうち、販売用不動産 2,971,000 千円については、保証委託契約に基づくものであります。

(4) 旧商法第 280 条ノ 19 第 1 項に規定する取締役及び使用人に付与している新株引受権の内容

① 株 主 総 会 の 決 議 日	平成 12 年 10 月 23 日
対象となる株式の種類	当社普通株式
対象となる株式の数	526 株
新株の発行価額(行使価額)	1 株につき 40,312 円
権 利 行 使 期 間	平成 15 年 3 月 1 日から平成 18 年 2 月 28 日まで
② 株 主 総 会 の 決 議 日	平成 13 年 8 月 17 日
対象となる株式の種類	当社普通株式
対象となる株式の数	689 株
新株の発行価額(行使価額)	1 株につき 371,303 円
権 利 行 使 期 間	平成 15 年 10 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日まで

(5) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額

695,390 千円

(6) 関係会社との取引高

売 上 高	527,018 千円
仕 入 高	177,819 千円
営業取引以外の取引高	13,879 千円

(7) 1 株当たりの当期純利益(期中平均発行済株式数による)

11,416 円 32 銭

(8) 税効果会計

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動):

未 払 事 業 税	37,710 千円
買 掛 金 否 認 額	26,899 千円
賞 与 引 当 金	19,924 千円
そ の 他	4,525 千円
<u>繰 延 税 金 資 産 計</u>	<u>89,060 千円</u>

繰延税金負債(固定):

その他有価証券評価差額金	△477,077 千円
出 資 金 評 価 損	35,293 千円
投 資 有 価 証 券 評 価 損	228 千円
<u>繰 延 税 金 負 債 計</u>	<u>△441,555 千円</u>

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
外国関係会社の合算課税による影響額	1.2%
関係会社からの配当金益金不算入による影響額	△6.3%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%